

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,675	△23.0	△109	—	△189	—	△167	—
2019年12月期第2四半期	3,473	△1.5	△138	—	△191	—	△356	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △185百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 △268百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△10.30	—
2019年12月期第2四半期	△21.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,498	1,511	20.1
2019年12月期	8,222	1,697	20.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,509百万円 2019年12月期 1,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、2020年2月12日に発表いたしました2020年12月期の連結業績予想を一旦取り下げ、未定とすることといたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で改めてお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	18,688,540 株	2019年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,463,323 株	2019年12月期	2,463,276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	16,225,257 株	2019年12月期2Q	16,225,294 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、2020年2月12日に発表いたしました2020年12月期の連結業績予想を一旦取り下げ、未定とすることいたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で改めてお知らせいたします。なお、業績予想に関する事項は、本日(2020年8月7日)開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済環境は急速に悪化しました。また、感染の終息が見通せない中、景気の先行きは大変不透明な状況にあります。当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ11.4%減少する等、厳しい状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは本年2月に策定した経営改革プランに基づき赤字の続いた中国事業から撤退するとともに、これまでの住宅市場向け偏重から一般建築市場向けも含めた建築・土木市場全体に成長機会を求め、事業の再構築に取り組んでおります。特に今期は赤字事業からの撤退を進めるとともに、新型ガスツール等新製品の市場投入を進め、早期の赤字脱却と成長基盤の構築を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症による市場低迷を受けて、人件費・物件費のより一層の削減に着手しているところであります。

当第2四半期連結累計期間は、中国事業からの撤退により中国市場での外部売上高（日系自動車部品メーカー向け売上）が大きく減少しました。国内においても新型コロナウイルス感染症の影響等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど建築市場全体が低迷したことに加えて、住宅市場向け低採算品の商権返上を積極的に進めたことにより、連結売上高は前年同期比23.0%減の2,675百万円と大きく減少しました。営業損益は人件費等コスト削減については計画通りに進捗したものの、売上の大幅減少による固定費負担を吸収できず、109百万円の損失（前年同期は138百万円の損失）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損を計上したこと等により189百万円の損失（前年同期は191百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は圧縮積立金の取崩しに伴う法人税等調整額(益)の計上等により167百万円の損失（前年同期は356百万円の損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が今後当社事業に及ぼす影響については予断を許しませんが、経営改革プランに掲げた方針・戦略を堅持しつつ、より一層のコスト削減に取り組み赤字からの早期脱却を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ723百万円減少の7,498百万円となりました。これは現金及び預金の減少91百万円、受取手形及び売掛金の減少332百万円、商品及び製品等のたな卸資産の減少151百万円並びに投資その他の資産のその他の減少172百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ537百万円減少の5,986百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少281百万円、電子記録債務の減少106百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加300百万円並びに長期借入金の減少310百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ185百万円減少の1,511百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円の計上が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績見通しにつきましては、本日（2020年8月7日）開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、未定とすることといたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で改めてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,767	432,224
受取手形及び売掛金	1,582,347	1,249,430
電子記録債権	615,852	736,535
商品及び製品	1,441,258	1,376,581
仕掛品	311,623	240,650
原材料及び貯蔵品	557,445	541,562
その他	86,600	41,455
貸倒引当金	△239	△205
流動資産合計	5,118,656	4,618,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,775	961,212
機械装置及び運搬具(純額)	398,176	419,613
土地	1,055,778	985,808
その他(純額)	115,530	49,729
有形固定資産合計	2,449,262	2,416,363
無形固定資産		
	80,072	124,847
投資その他の資産		
投資有価証券	292,044	229,264
その他	290,756	118,562
貸倒引当金	△8,757	△8,789
投資その他の資産合計	574,042	339,036
固定資産合計	3,103,377	2,880,247
資産合計	8,222,034	7,498,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,123	555,220
電子記録債務	649,648	543,621
短期借入金	2,173,020	2,540,710
1年内返済予定の長期借入金	697,285	629,848
未払法人税等	23,964	21,843
関係会社整理損失引当金	118,927	100,278
賞与引当金	422	—
その他	424,064	352,564
流動負債合計	4,924,455	4,744,086
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	921,493	610,519
退職給付に係る負債	3,030	—
その他	125,553	81,942
固定負債合計	1,600,052	1,242,437
負債合計	6,524,508	5,986,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	742,211
利益剰余金	△2,314,044	△1,695,398
自己株式	△412,264	△412,269
株主資本合計	1,351,697	1,184,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,096	31,845
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
為替換算調整勘定	413,763	419,603
その他の包括利益累計額合計	343,078	324,666
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	1,697,525	1,511,959
負債純資産合計	8,222,034	7,498,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,473,066	2,675,194
売上原価	2,736,347	2,094,634
売上総利益	736,719	580,560
販売費及び一般管理費	875,117	690,295
営業損失(△)	△138,398	△109,734
営業外収益		
受取利息	1,047	324
受取配当金	5,691	3,759
その他	5,980	13,343
営業外収益合計	12,718	17,427
営業外費用		
支払利息	19,878	20,437
社債利息	-	2,734
為替差損	35,249	40,706
休止固定資産減価償却費	1,129	19,972
その他	9,503	12,927
営業外費用合計	65,761	96,778
経常損失(△)	△191,440	△189,085
特別利益		
固定資産売却益	33,097	-
特別利益合計	33,097	-
特別損失		
従業員休業補償損失	-	4,978
投資有価証券評価損	153,005	-
事業再編損	36,603	-
特別損失合計	189,609	4,978
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,952	△194,064
法人税等	8,050	△26,914
四半期純損失(△)	△356,003	△167,149
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△356,003	△167,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△356,003	△167,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,295	△24,251
為替換算調整勘定	△19,256	5,839
その他の包括利益合計	87,039	△18,411
四半期包括利益	△268,963	△185,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,963	△185,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年3月26日開催の第57期定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議を受け、2020年5月8日付にて資本準備金650,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、同日付で上記振り替え後のその他資本剰余金の一部及び圧縮積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損全額を填補しております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失109百万円、経常損失189百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しておりますが、2019年8月に事業提携契約を締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の経営支援のもと同社の知見を活用した経営改革プランを策定し、当該事象又は状況を解消するために経営改革プランに掲げる以下の施策を推進しております。また、事業資金についても取引銀行のサポートに加え、政府の新型コロナ対策特別融資制度の活用により安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

・中国事業からの撤退

ここ数年にわたり赤字が続いていた中国連結子会社の事業撤退を進めることにより、収益改善につながると見込んでおります。

・事業再構築に伴う人材再編成

事業再構築に伴う人材再編成（退職等）により、コスト削減を進めております。

・一般建築市場向け事業シフトによる収益増

商品構成を利益率の低い住宅市場向けから相対的に利益率の高い一般建築市場向けへシフトすることにより、収益改善を図り、また、新型ガスツール等の施工現場の課題に対応した新製品を投入することで収益を確保してまいります。